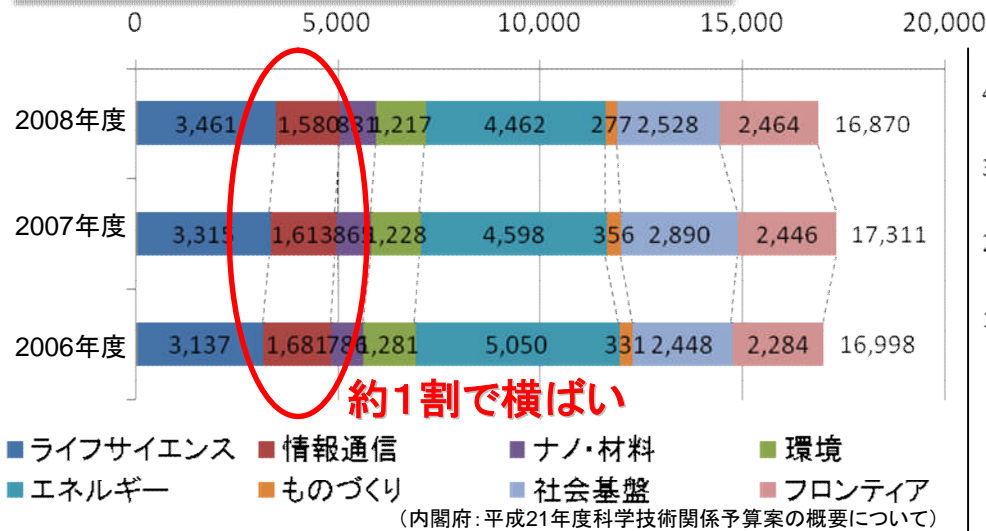


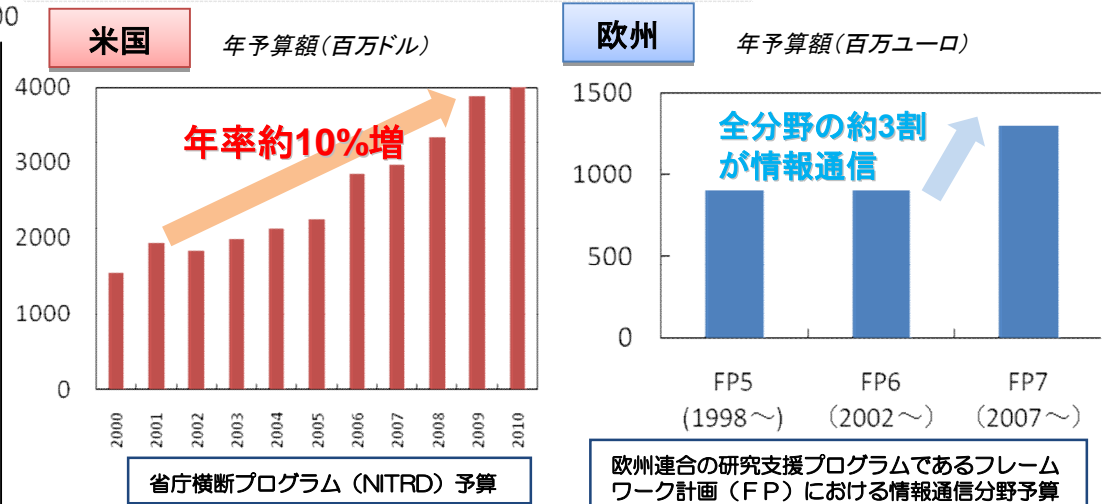
ICT研究開発における国の重要な役割

- 欧米や韓国においては政府によるICT分野の研究開発支援を強化。
- 他方、我が国のICT分野の政府予算額は横ばい。
- 我が国の民間企業が研究開発費を削減(基礎研究よりも開発研究を重視)→国の支援・公的機関による研究が重要

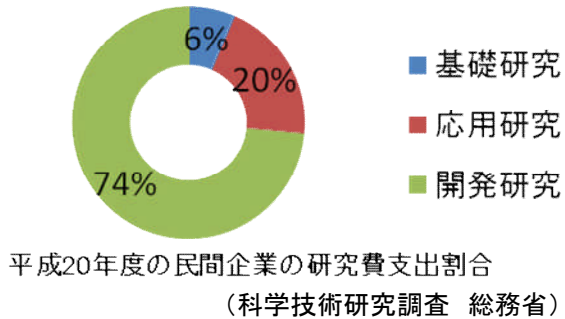
我が国のICT分野の研究開発政府予算額



諸外国のICT分野の研究開発政府予算額

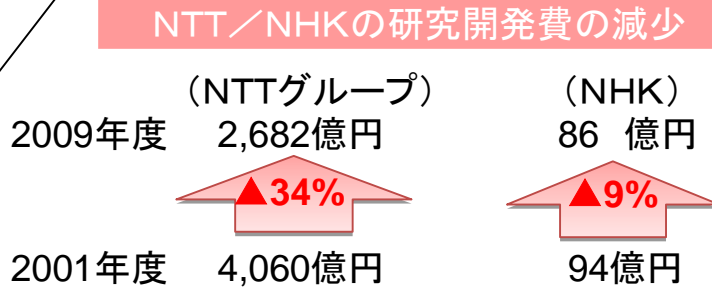


民間は基礎研究より開発研究を重視



民間は研究開発投資を縮小傾向

(各社の財務諸表より)



企業の2010年度研究開発費計画

企業	研究開発費	前年度比
パナソニック	5500億円	▲15.3%
ソニー	4320億円	▲13.1%
日立製作所	3725億円	▲10.6%
東芝	3232億円	▲14.6%
NEC	3465億円*	▲19.2%*

※ 2009年度の金額及び対前年度比

➡ 基礎的・基盤的研究に継続的に取り組むため、国の果たす役割がより重要に

平成23年度ICT関係予算(案)について

基本的考え方

「ICT維新ビジョン2.0」(本年5月)に基づき、利用者本位のICT利活用による持続的経済成長を実現するとともに、国民の暮らしの安全・安心を確保する観点から、「光の道」100%の実現、地上デジタル放送への確実な完全移行、「日本×ICT」戦略による3%成長の実現、ICT産業の国際競争力の強化、グリーンICTの推進を通じ、政府の「新成長戦略」(本年6月18日閣議決定)が目指す「強い経済」を実現する。

予算額

	平成23年度			平成22年度 当初予算額	対前年度予算 増減額	対前年度予算 増減率
	予定額	特別枠要望	要求			
一般財源	578.7億円*	132.0億円	446.7億円	673.1億円	▲94.5億円	▲14.0%
電波利用料財源	718.3億円	62.2億円	656.1億円	621.9億円	96.4億円	15.5%
合計	1,296.9億円	194.2億円	1,102.7億円	1,295.0億円	1.9億円	0.1%

(*) NICT運営費交付金 302.8億円(H22 309.0億円)を含む。

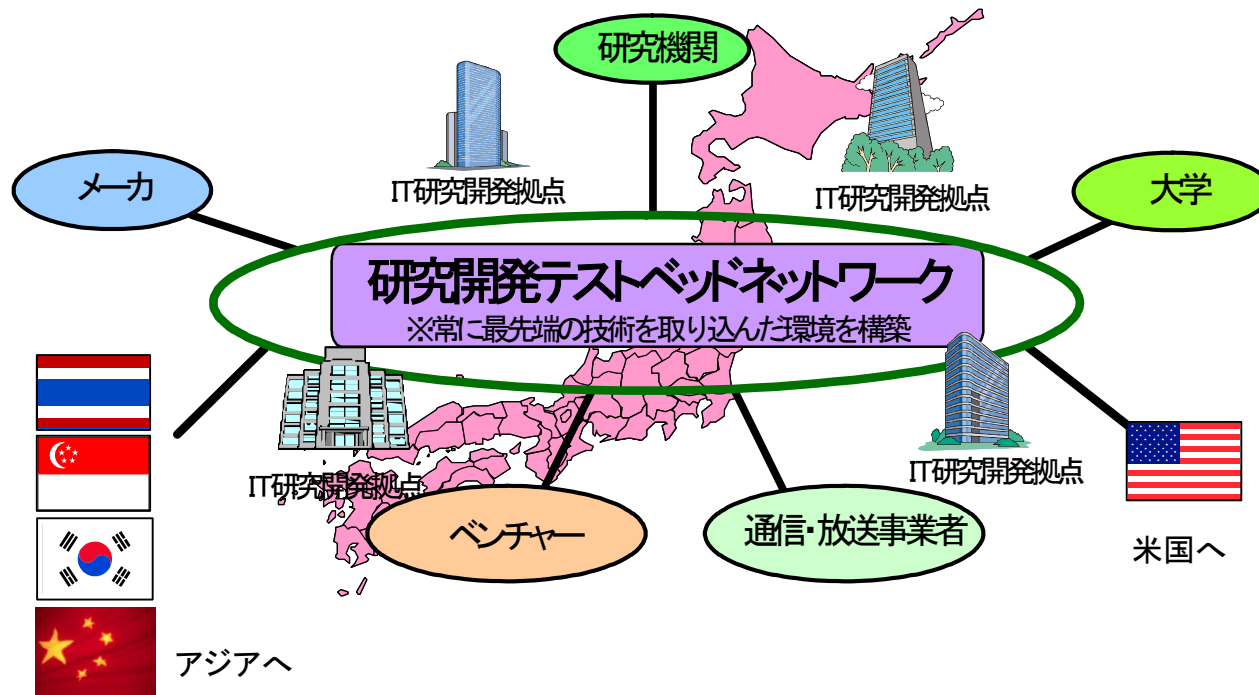


研究開発テストベッドネットワーク（JGN）の概要と成果 NICT

JGN: Japan Gigabit Network

- ・ JGN (Japan Gigabit Network) は、**主要な研究拠点を結んだ世界最先端のオープンな研究開発テストベッドネットワーク**であり、実環境に近い大規模ネットワークでの実証・評価が不可欠なネットワーク運用高度化技術や多彩なアプリケーション開発の共通基盤となる利活用基盤技術の研究開発を一体的に推進。
- ・ マルチキャリア・マルチベンダ環境のもとでコアネットワーク等の技術実証・評価を推進したことにより、ネットワーク機器の実用化・高度化や通信ネットワークの高度化をタイムリーに実現。
- ・ NICTを始め、国内外の研究機関・研究者が活用し、**先端的の研究開発の推進、ICT人材育成、産業活性化、我が国の国際競争力の向上・国際連携の強化**に貢献。

(NICTが平成11年よりJGNとして運用を開始し、平成16年度からJGN2、平成20年度からJGN2plusとして平成22年度まで運用。)



- ・ IPを基本としたネットワーク
- ・ 全国各地にアクセスポイントを設置(計58か所)
- ・ 多様な実験が可能な光テストベッド環境を併せて整備
- ・ 国際回線についても併せて整備(米国、タイ、シンガポール、韓国、香港)



新世代通信網テストベッド（JGN-X）構築事業



JGN: Japan Gigabit Network-eXtreme

事業概要

(1) セキュリティ、エネルギー消費等の現在のネットワークが抱える問題を抜本的に解決する「新世代ネットワーク」の実現に不可欠な要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築し、実証・評価を通じ、新世代ネットワーク基盤技術を確立する。

新世代ネットワークの実現に向けて欧米等でも国を挙げてテストベッド構築や研究開発を強力に推進中。試験ネットワークにおいて実証・評価した技術でなければ、国際標準化において実質的な参画ができず、ネットワークの中核技術の国際競争で大幅に遅れをとる恐れがある。

(2) 試験ネットワークを技術評価環境(テストベッド)として広く産学官に開放し、新しいアプリケーションのタイムリーな開発を促進。海外の研究機関(米国、欧州、インド、豪州等)との接続により、戦略的な国際共同研究・連携を推進する。

(3) 2015年末までに新世代ネットワークの実用化の目途をつけ、2020年以降のICTの国際競争力を左右するネットワーク中核技術を確立し、研究開発・標準化競争で主導権を確保し、経済成長を実現する。

【23年度予算予定額】3,209百万円

(参考)米国(NSF)や欧州(FP7)においても、2015年頃の技術確立に向けて総力を挙げて研究開発を強力に推進中。(欧米では年間100~150億円規模でテストベッド構築及び研究プロジェクトを推進中。)

ロードマップ

